

第150期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

SHINYEI 神栄株式会社

証券コード：3004

ごあいさつ



株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

このたびは、当社の連結子会社である神栄(上海)貿易有限公司における不正な取引行為により過年度決算の訂正を行うこととなり、株主の皆さまには、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申しあげます。

今後は、グループ一丸となってガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組み、信頼回復に全力で努めてまいります。

さて、第150期中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の事業の概況につきまして、報告申しあげます。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成29年11月

代表取締役社長

小野 耕司



当中間期の業績

当中間期における世界経済は、米国では個人消費に下振れの動きが見られたものの雇用環境は堅調で景気回復基調が持続し、東南アジアにおいては景気の持ち直しの動きがある一方、中国では経済成長の減速傾向が続きました。

わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあり、個人消費にも回復の兆しが見られるものの先行きは不透明で、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりによる影響も懸念される状況にありました。

当社グループは、平成29年度からの新中期経営計画WAVE“10”Season2を策定し、既存事業における新規取引先や商材の開拓によって厚みのある事業への転換を図るとともに、各事業を融合した新規事業や新製品・新商品の開発を進め、取り巻く環境にかかわらず安定した収益を創出できる基盤を確立することに取り組んで

おります。

当期間における当社グループの売上高は、物資関連における建設機械の大型案件の取扱いがあった前年同期と比べ減少し、全体では21,653百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

利益面におきましては、電子関連における中国や韓国向け空気清浄機用途のホコリセンサの需要が大きく伸びたことに加え、一般的に採算性が向上したことで営業利益は489百万円(前年同期比30.9%増)、経常利益は418百万円(前年同期比94.8%増)とそれぞれ増益となりました。

また、フィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する当中間期の純利益は125百万円(前年同期は4百万円の損失)となりました。

当期の業績見通しについて

今後の世界経済は、米国では政権運営に対する先行き不透明感はあるものの、良好な雇用環境や個人消費を背景に緩やかな景気回復が見込まれます。一方中国では、財政・金融面での引き締め政策が続く中、緩やかな景気減速が見込まれます。

わが国経済においては海外経済の不確実性や地政学上のリスクなどはあるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかながら景気回復基調が続くことが期待されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、取り巻く環境にかかわらず、安定した収益を創出できる基盤を確立することに取り組んでおります。そのために、既存事業の拡大や当社グループにおける各事業を融合することで新たな事業や商品・製品の開発を進めております。また

在庫の圧縮などによる有利子負債の削減や向上心と意識の変革を持ち続ける人材の育成などにも取り組んでおります。

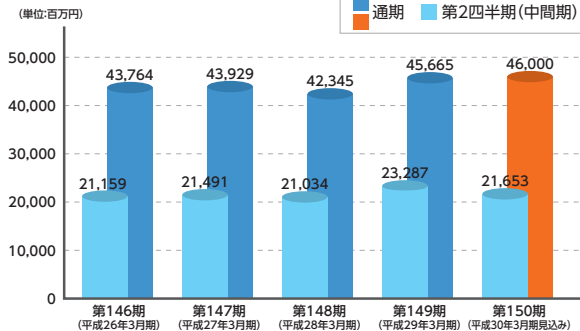
下期においてもこれらの取り組みを推進することにより収益力を高め、財務基盤を確立させることで、株主の皆さまのご期待に沿えるよう邁進いたします。

当期の通期連結業績といたしましては、上期は順調に推移いたしましたが、今後の為替市場や個人消費の動向による影響が不透明であることから、期初に計画しておりました売上高46,000百万円、営業利益1,030百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

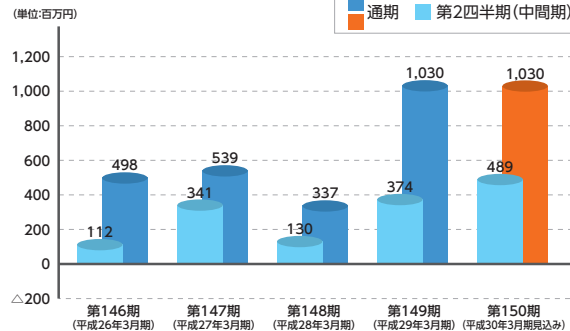
今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

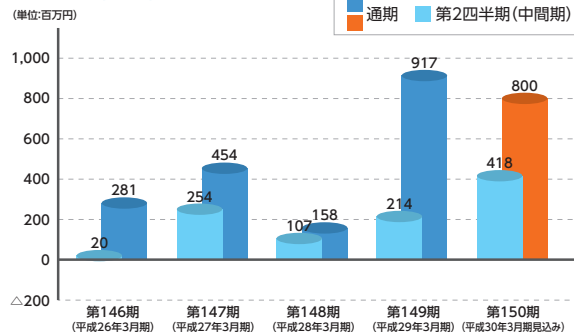
売上高(連結)



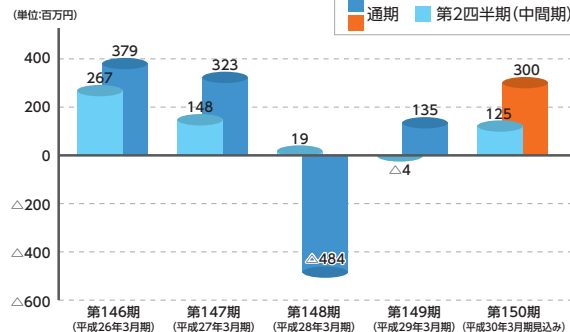
営業利益(連結)



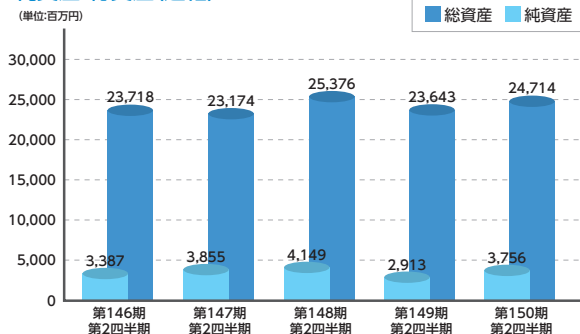
経常利益(連結)



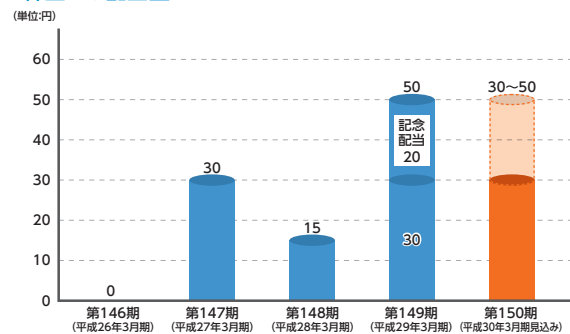
親会社株主に帰属する純利益



純資産・総資産(連結)



1株当たり配当金



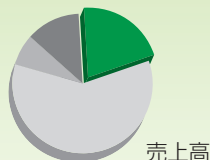
(注) ① 過年度の決算を訂正したため、第148期から第149期までの売上高等については、訂正後の数値を記載しております。

② 本年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、第146期から第149期までの1株当たり配当金については、株式併合後の1株当たり配当金水準と一致させるため実際の配当金額を10倍にて表示しております。

事業分野別の概況

繊維関連

- 売上高 4,504百万円
- セグメント利益 △20百万円



繊維業界では、衣料品に対する購買意欲が低調に推移し、生産面では、原料費・人件費の高止まりや短納期化・小ロット化により製造コストが上昇するという厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、アパレル小売分野との企画機能や商品情報の共有を図るとともに、新たな商材開発および顧客開拓に注力してまいりましたが、環境は厳しく取扱いは大きく減少し、採算面でも悪化しました。

アパレル小売分野では、ウェブストアでの取扱いが拡大したものの、不採算店舗の退店により全体では取扱いは減少しました。一方で、商品企画・提案力の強化によって質的向上を図り、また仕入コストや経費の削減も進めたことから採算面では改善しました。

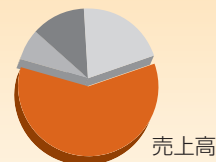
ニット生地分野では、前期に進めてきた紳士スーツ用途でのオリジナル生地の開発を背景に拡販に注力したものの伸び悩んだことなどにより、全体的には取扱いは減少し採算面も悪化しました。

また、レグウェア分野においては、企画機能や提案型営業の強化を進め、経費の管理に注力したものの、天候不順の影響に加えて主要な販売先におけるレグウェア商品の売り場面積の縮小の影響を受け取扱いは伸び悩み、採算面も悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は4,504百万円(前年同期比18.6%減)、セグメント利益は20百万円の損失(前年同期は48百万円の損失)となりました。

食品関連

- 売上高 12,914百万円
- セグメント利益 860百万円



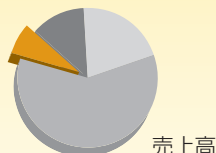
食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、期初に比べて円安に進んだことで商品原価が上昇している一方で、市場での販売価格は低下して価格競争が激化し、さらに中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料費の上昇に加えて、国内の物流コストも増加傾向という状況にありました。

このような環境下、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かして、高齢化市場としての医療老健施設向けや品質管理要求の高いルートへの販売に注力してまいりました。その結果、冷凍野菜は生鮮野菜の価格上昇を受けた需要増もあり取扱いが伸長したものの、為替の影響等により利益率が低下し採算面では悪化しました。冷凍調理品では新商品の投入などシェア拡大に向けた取り組みを継続したほか、外食、量販店向けの提案営業が奏功して取扱いは伸長し、厳しい価格競争がありました。採算面も改善しました。冷凍水産加工品では、原料買付において市況変動に的確に対応できたほか、高付加価値商材をはじめとする品揃えの充実によって取扱い・採算面ともに伸長しました。

農産分野では、落花生は天候不順によって取扱いが減少したものの、ナッツ類は販路拡大によって取扱いが伸長し、採算面でも全体的に改善しました。

その結果、食品関連の売上高は12,914百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は860百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

物資関連



- 売上高 1,573百万円
- セグメント利益 65百万円

建設業界は、公共工事を中心とした需要が比較的高水準である一方で、マンション建築関連の動向が依然として一進一退の状況にありました。その中で当社グループの建築金物・資材分野の取扱いはわずかに増加しましたが、経費が増加し採算面では悪化しました。

生活用品分野につきましてはテレビショッピング向けの大口径納入により取扱いが伸長しました。

機械機器・金属製品分野では、北米市場向けの各種試験機の輸出が増加し、ベアリング等のハードウェア輸出も堅調に推移しましたが、南アジア向け建設機械の大型案件の成約があった前年同期と比較して取扱いは大きく減少しました。

その結果、物資関連の売上高は1,573百万円(前年同期比54.8%減)、セグメント利益は65百万円(前年同期比36.6%減)となりました。

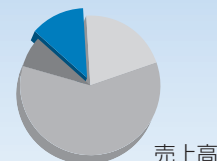


ビル用
制震ダンパー



ベトナム産
冷凍パイナップル

電子関連



- 売上高 2,661百万円
- セグメント利益 277百万円

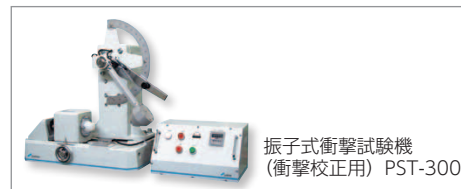
電子部品業界は、自動車用途が欧米や中国向けを中心に堅調に推移しており、海外スマートフォンメーカーについても中国向けの需要が戻りつつあるなど、全体として回復傾向を維持しました。

当社グループのコンデンサ分野では、売上が新エネルギー用途や産業機器用途が減少したものの、音響用途や照明用途では増加したことから全体的には増加し、採算面でも海外工場への製造移管によるコストダウンにより改善しました。

センサ関連機器分野においては、ホコリセンサは中国や韓国向け空気清浄機用途の需要が順調に推移したことで売上が大きく増加し、採算面でも好調に推移しました。また、湿度計測機器は産業用途で売上が増加したものの、湿度センサは主にビル空調向けが低迷しました。

落下・衝撃試験機分野では、海外の高機能携帯端末メーカー向け落下試験機の受注は順調に推移しましたが、衝撃試験機の新規案件の受注が低調であったため、全体では売上が減少し、採算面でも悪化しました。

その結果、電子関連の売上高は2,661百万円(前年同期比19.0%増)、セグメント利益は277百万円(前年同期比129.3%増)となりました。



振子式衝撃試験機
(衝撃校正用) PST-300

第2四半期連結財務諸表

》第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前決算期	当第2四半期	科 目	前決算期	当第2四半期
	平成29年3月31日 現 在	平成29年9月30日 現 在		平成29年3月31日 現 在	平成29年9月30日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	15,348	15,783	流 動 負 債	14,024	14,264
固 定 資 産	8,730	8,913	固 定 負 債	6,387	6,692
有形固定資産	4,507	4,583	負 債 合 計	20,411	20,957
無形固定資産	137	123	(純 資 産 の 部)		
投資その他の資産	4,084	4,206	株 主 資 本	2,837	2,774
繰 延 資 産	20	17	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	208	145
			自 己 株 式	△400	△400
			その他の包括利益累計額	846	979
			その他有価証券評価差額金	1,014	1,152
			繰延ヘッジ損益	0	27
			為替換算調整勘定	△168	△201
			非支配株主持分	3	3
			純資産合計	3,687	3,756
資 産 合 計	24,098	24,714	負 債 純 資 産 合 計	24,098	24,714

(注)①過年度の決算を訂正したため、前決算期の連結財務諸表については、訂正後の数値を記載しております。

②記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成28年4月1日から平成28年9月30日まで	平成29年4月1日から平成29年9月30日まで
売上高	23,287	21,653
売上原価	18,581	16,841
売上総利益	4,705	4,811
販売費及び一般管理費	4,331	4,322
営業利益	374	489
営業外収益	69	82
営業外費用	228	153
経常利益	214	418
特別利益	206	—
特別損失	346	153
税金等調整前四半期純利益	74	265
法人税、住民税及び事業税	126	122
法人税等調整額	△48	17
法人税等合計	78	139
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4	125
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	125

》第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成28年4月1日から平成28年9月30日まで	平成29年4月1日から平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	219	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204	320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79	△109
現金及び現金同等物の期首残高	1,215	1,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,135	1,120

(注)①過年度の決算を訂正したため、前第2四半期の連結財務諸表については、訂正後の数値を記載しております。
②記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

PM2.5濃度および温・湿度LEDディスプレイモニターの設置

神栄グループ

当社は、本年5月24日に会社創立130周年を迎えました。これを記念して本年6月、神栄テストマシナリー(株)本社(茨城県つくば市)および神栄テクノロジー(株)福岡工場(福岡県築上郡)に、微小粒子状物質「PM2.5」濃度や温・湿度を測定して表示する機能を持つLEDディスプレイモニターを設置いたしました。

神栄テクノロジー(株)は空気質に関する各種センサの開発・製造・販売を行っておりますが、このディスプレイモニターにも、同社のPMセンサ

や温・湿度センサが組み込まれています。

同社が製造するPMセンサは、小型かつ安価でありながら、環境省が認定した測定機器と高い相関性を持つ精度の高い測定が可能です。

また、PM2.5濃度の表示については、数値とともに、その下部に濃淡の目安をゲージ(緑色から赤色への全9段階のカラーグラデーション)にて表すことで、濃度が一目で分かるようになっており、同社製品をPRするとともに、地元の方々の皆さまのお役に立つ情報提供を行ってまいります。



神栄テストマシナリー(株)本社に設置のモニター



神栄テクノロジー(株)福岡工場に設置のモニター

トピックス
2『企業版ふるさと納税』
による綾部市への寄附

神栄グループ

当社および神栄テクノロジー(株)は、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し、京都府綾部市が行う地方創生事業である天文館整備事業を支援するため、寄附を行うことを決定いたしました。同市における「企業版ふるさと納税」による寄附の申し出は、当社が第1号、神栄テクノロジー(株)が第2号です。

綾部市は当社が昭和3年に製糸業に進出した地であり、その後業種転換を経て電子部品・電子機器の製造工場となり、神栄テクノロジー(株)が平成28年3月に綾部工場を閉鎖するまでの88年間事業を営んでまいりました。長年お世話になった同市および市民の皆さまに対する感謝の意を表すとともに、地方創生への貢献として、寄附を行うこととしたものです。

また、工場跡地につきましても、同市が整備・運営する「(仮称)新市民センター」となり、市民の皆さまのスポーツや文化活動の拠点として活用いただける予定です。



天文館

トピックス
3『2018年春・夏シーズン
展示会』の開催

神栄ライフテックス(株)

神栄ライフテックス(株)は、本年8月から9月にかけて、レッグウエア事業の「2018年春・夏シーズン展示会」を開催し、多くの取引先の皆さまにご来場いただきました。

同シーズンの目玉は、新たにライセンス契約した「ペプシ」と来年誕生35周年を迎えるアニメキャラクター「タマ&フレンズ」、また、美と健康を求める女性に向けたヨガ・ランニング用アイテムです。

世界的なブランドやキャラクターの魅力を活かしたデザインと、機能性を追求するものづくりへのこだわりにより、今後もお客様に喜んでいただける商品を展開してまいります。



©Sony Creative Products Inc./Tama & Friends Project

常温商品の取扱いを拡大

神栄(株)食品部

当社食品部におきましては、冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品といった冷凍食品を主に取扱ってまいりましたが、昨年より新たなカテゴリーとして常温商品の取扱いを開始し、第一弾としてツナの油漬けを販売しております。

本年5月には、さくら漬けやしば漬け、つぼ漬けなどの7種の漬物の輸入販売を開始し、常温商品の取扱い品目を拡大いたしました。日本向け食品に特化し品質管理の行き届いた中国メーカーで生産された風味豊かな漬物は、使いやすさと手ごろな価格を評価いただき、認知度は徐々に高まっています。

今後も新商材を投入していく計画であり、常温商品のラインナップを充実し、さらなる食品事業の拡大を進めてまいります。



さくら漬け



しば漬け



つぼ漬け

『建築材料・住宅設備総合展』
(KENTEN 2017)に出展

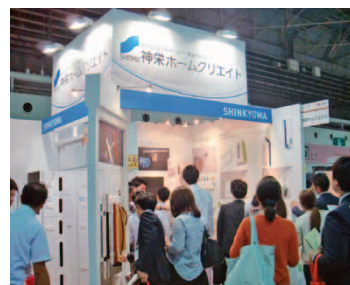
神栄ホームクリエイト(株)

神栄ホームクリエイト(株)は、本年6月8日・9日にインテックス大阪で開催された「建築材料・住宅設備総合展」(KENTEN2017)に出展いたしました。

この展示会は建築関係では西日本最大級であり、今回は企業・団体144社が出展し、来場者は2日間で2万人にも及びました。本年4月に(株)新協和から社名を変更して以降初めての出展であり、同社ブースにも多くの方が来場されたことで、新たな社名を認知していただくことができました。

また、新製品や今話題の宅配ボックスなど主力製品のアピールを行い、多くの引き合いをいただきました。新製品では、「家事を楽しくできる」をコンセプトに新たに開発した室内物干を展示いたしました。樹脂製で、今までにないカラー構成と形状により、インテリアの一部としても引き立たせることができるものです。

今後とも様々なニーズを取り入れた商品開発を行ってまいります。



『KENTEN 2017』展示ブース



室内物干



使用例

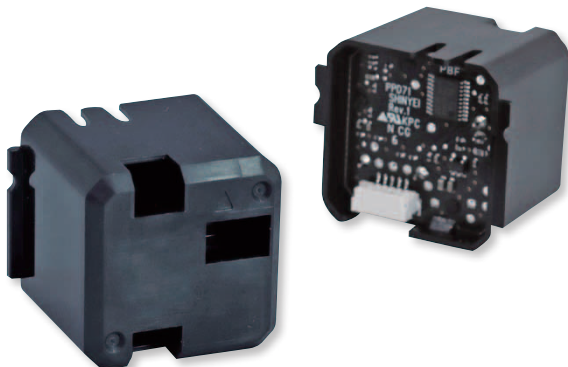
トピックス
6

ホコリセンサ新製品の発売

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)は、ハウスダストなどを検知するホコリセンサのパイオニアとして培った豊富な技術・ノウハウを活かして、従来の室内環境計測用ホコリセンサに比べ容積が約50%と小型で、計測の誤差が従来の半分と精度も向上した新製品の開発に成功し、本年9月より販売を開始しております。

近年、PM2.5大気汚染問題から空気清浄機のニーズが高まっている中国をはじめ、全世界で空気質モニタリングへの関心が高まりつつあります。より小型で高精度な新型ホコリセンサを提供することにより、空気清浄機・エアコンなどの家電製品や小型空気質モニターなどへの用途拡大を促進し、空気質を“測る”プロフェッショナルとしての確固たる地位を確立してまいります。



ホコリセンサ PPD71

トピックス
7

小型加速度ロガー『AccStickシリーズ』の発売

神栄テストマシナリー(株)

神栄テストマシナリー(株)は、振動と衝撃の両方の計測へ対応する小型3軸加速度ロガー「AccStickシリーズ」を本年6月より発売いたしました。

32.4×21.0×10.5mmの小型サイズのアルミ筐体の中に、センサ、バッテリー、メモリを全て内蔵し、加速度計としてはこれまでにない画期的な小型化、軽量化を実現しました。またケーブルレスとしたことにより、従来の加速度計ではサイズや取り付け方法の問題で計測が困難であった狭い場所やローラーの様な回転物についても対応できます。

機能面でも、振動と衝撃の2つのセンサを1ユニットに内蔵したことで、用途に応じた計測が可能となりました。さらには、デジタル出力に対応しており、パソコンによるデータ解析も容易です。

自動車、電子機器、ロボット、物流、インフラ管理など、幅広い用途に向けて、国内外のさまざまな分野へと展開してまいります。



小型加速度ロガー AccStick A01-16400

株式の状況

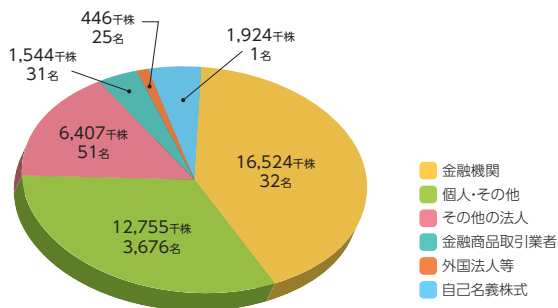
(平成29年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 120,000,000株
- 発行済株式の総数 39,600,000株
- 株主総数 3,816名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,420千株 (6.42%)
株式会社三井住友銀行	1,875 (4.98)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,875 (4.98)
株式会社みなと銀行	1,808 (4.80)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,737 (4.61)
農林中央金庫	1,650 (4.38)
株式会社ノザワ	1,223 (3.25)
日工株式会社	1,021 (2.71)
株式会社さくらケーシーエス	1,010 (2.68)
株式会社京都銀行	972 (2.58)

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,737千株
2. 持株比率は、自己株式数(1,923,628株)を控除して算出しております。

所有者別分布状況



会社概要

(平成29年9月30日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
- 本社 〒651-0178
神戸市中央区京町77番地の1
- 設立 明治20年(1887年)5月24日
- 資本金 1,980百万円
- 従業員(連結) 644名
- 取扱商品・製品・サービス(連結)
 - 繊維関連 繊維製品、原糸
 - 食品関連 冷凍食品、水産物、農産物
 - 物資関連 金属製品、機械機器、建築資材、
建築金物、生活雑貨、防災関連資機材、
不動産業、保険代理店業
 - 電子関連 電子機器、センサおよび環境機器、
電子部品、測定機器、試験機
- 事業所
 - 支店 東京支店、福岡支店、香港支店
 - 研究所 神栄グループR&Dセンター
神栄グループあわら農業センター
 - 営業所 沖縄営業所、名古屋営業所
 - 海外事務所 北京、ホーチミン、バクー
- 子会社
 - 神栄テクノロジー(株)
 - 神栄キャパシタ(株)
 - 神栄リビングインダストリー(株)
 - 神栄ライフテックス(株)
 - 神栄テストマシナリー(株)
 - 神栄ホームクリエイト(株)
 - 神栄アグリテック(株)
 - Shinyei Corp. of America (米国)
 - Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)
 - 神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)
 - 神栄(上海)貿易有限公司(中国)
 - Shinyei (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

役員

(平成29年9月30日現在)

代表取締役 兼社長執行役員	小野 耕 司
代表取締役 兼専務執行役員	赤澤 秀 朗
取締役 兼常務執行役員	高田 清
取締役 兼常務執行役員	奥村 聡
取締役 兼執行役員	中川 太郎
*取締役	萩尾 千里
*取締役	佐藤 雄一
常勤監査役	佐塚 直隆
**監査役	大森 右策
**監査役	田中 敏彦
執行役員	山水 教賢
執行役員	谷口 博一
執行役員	奥村 武久
執行役員	長尾 謙一
執行役員	中西 徹
執行役員	岸本 勝

(注) *印は、社外取締役であります。

**印は、社外監査役であります。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先
(お問合せ先)
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 公告方法 電子公告
当社ウェブサイト
(<http://www.shinyei.co.jp/>)に掲載
ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 証券コード 3004

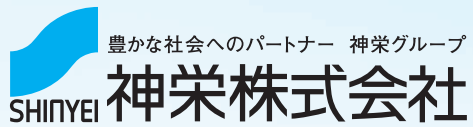
単元株式数の変更および株式併合について

当社は平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更すると同時に、普通株式10株を1株に併合いたしました。なお、株式併合の結果、1株未満の端数株式が生じた株主様には、これを一括処分し、その処分代金を端数株式数に応じてお支払いいたします。該当する株主様には、別途ご案内させていただきます。

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



自然保護のため
再生紙を使用しています。